

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22310153

研究課題名（和文） 南アジアの教育発展と社会変容：「複線型教育システム」の可能性

研究課題名（英文） Educational Development and Social Change in South Asia

研究代表者 押川文子（OSHIKAWA FUMIKO）

京都大学・地域研究統合情報センター・教授

研究者番号：30280605

## 研究成果の概要（和文）：

近年南アジア諸国では、多様な供給主体による教育の普及がみられる。本プロジェクトでは現地調査と統計分析に基づき、多様な教育供給が広範な人々の教育への期待を活性化させているものの、教育格差はむしろ再生産される傾向があり、雇用市場の制約のもとでとくに中等教育～非エリート高等教育のモビリティ拡大機能は限定的であること、教育改革では市場原理の導入とともに格差是正や子どもの権利が重要課題となっていること、を明らかにした。

## 研究成果の概要（英文）：

The recent educational development in South Asia, especially that of India and Bangladesh, is characterized by rapid expansion of non-governmental providers of school education including private schools, both recognized and unrecognized, and schools managed by NGOs and religious organizations. Our main findings are: (1) although this trend has activated expectation to education among the various sections of people who had little access to formal education, (2) disparity among the schools is increasing than decreasing, (3) non-elite education of secondary to higher level does not necessary promise better access to job market. In other words, disparity of education is still crucial issue in the educational development in this region. The educational reforms which are undertaken now in both countries try to regulate the relationship between various providers and the government, stressing responsibility of the latter to improve quality and equality in education.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2011年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2012年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
年度			
年度			
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：インド、バングラデシュ、学校教育、学歴、教育改革、格差、モビリティ

## 1. 研究開始当初の背景

インド、バングラデシュなど南アジア諸国では、近年、初等から高等教育にいたるすべての段階で就学率が顕著に上昇した。注目されるのは、教育の担い手の多様化であり、教育の質や設置形態において大きな差異をもつ私立学校の著しい増加がみられる。これらの私立学校は、NGO系、あるいは宗教団体系などととも、これまで学校教育から事実上排除されてきた階層を含む広範な人々の教育需要を掘り起こしつつ、南アジアの教育の特色であった学校教育の多様性と格差を一層複雑なものにしてきた。そのなかで、2000年代にはいる頃から、一方では子どもの権利としての教育という理念、他方では教育への市場原理の導入というともに国際的な教育をめぐる動きと連動しながら、南アジア諸国においても教育改革の動きが加速する。一言でいえば、国民国家形成のなかで理念として強調されてきた国民形成、平等の達成、人材育成といった教育の位置づけとは異なる枠組みのなかで、膨大な教育需要が喚起されている状況が現出していたのである。

これらの事象については、本研究開始の時点での先行研究は、インド内外においてもまだ少なく、本研究のメンバーもそれぞれのアプローチで個別調査を蓄積しつつある状況であり、以下の点で大きな限界があった。

- (1) 個別の事例研究は蓄積されているもののまだその数はきわめて不十分であり、地域的な差異を含めて多様な教育の担い手が全体として形成する学校教育システム全体の性格は明らかにされていなかった。また、普及が課題であった初等教育と人材育成が課題とされてきた高等教育を結合させて考察する試みもきわめて少なく、初等から高等教育まで連続的に視野に置いて学校システム総体を考察する共同研究が必要とされていた。
- (2) 途上国の教育に関する日本における研究は、制度的側面に注目する比較教育学が中心となって展開されてきたが、学校システム全体を考察するという視点からみると、雇用市場との関連や開発における教育を考える経済学のアプローチ、保護者や子供たちにとっての教育のもつ意味の変化といった人類学・社会学のアプローチを含めた学際的な共同研究が必要とされていた。日本においては、南アジア

の教育に関する学際的な共同研究はこれまで皆無といってもよい状況にあった。

- (3) 本研究の開始直前の2009年にインドでは「無償義務教育に関する子供の権利法」が成立し、続いて高等教育改革の諸法案が上程され、またバングラデシュにおいてもNGOの活動分野の見直しなど教育改革が加速していた。これらの教育改革のもつ意義を解明し、世界各地で展開されている教育改革のなかに位置付ける研究はまだ着手されていなかった。

本研究は、上記を考慮して、多様な担い手による学校教育について、現地調査と統計分析等を用いた学際的手法によってその全体像と特質を解明しようとしたものである。

## 2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は以下の3点である。

- (1) 南アジアの教育状況の全体的な変化を捉えるために、地域、都市/農村、階層等に留意しつつ、多様な学校教育の状況を調査し、基礎的なデータを蓄積する。とくに、それぞれの地域における政府系学校、私立学校、NGO系学校、宗教団体系学校の相互の関連について具体的に検討する。
- (2) 教育を通じたモビリティの可能性を、各地域における雇用市場、とくに南アジアの雇用市場の大半を占めるインフォーマル部門雇用市場および労働移動との関連に注目しながら、具体的事例に基づいて検討する。エリート高等教育に関する研究は相当数あるが、本研究では南アジアの若年層の圧倒的多数を占める中等教育修了者や非エリート高等教育卒業者に焦点をあてて、その「学歴」とモビリティの関連に注目した分析を行う。関連して、保護者や子どもの学校選択、進路選択にかかわる要因についても分析する。
- (3) 多様な教育主体の登場と2000年代に入って本格化している教育改革によって、教育における国家、市場、市民社会の關係に大きな変化が生じている。教育改革の内容と決定過程、および実施状況について検討し、上記3者間のあらたな關係を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、現地調査と統計等を用いた分析を基礎にして、学際的なワークショップ形式の討論の場を設けて議論を深める研究方法をとった。

## (1) 現地調査

①農村部の教育発展に関する現地調査  
教育の発達程度や地域の経済発展の異なる地域としてビハール州(押川・伊藤)とタミルナドゥ州(伊藤)を選択し、その農村部において、各 500 サンプル程度の詳細な質問票調査を実施して、多様な学校の存在のあり方、階層やコミュニティ別の教育普及や教育に関する意識に関するデータを収集した。またバングラデシュについては、南出、日下部、および研究協力者フマフンが農村部での調査を実施した。

### ②都市部の教育発展に関する現地調査

デリー(村山、研究協力者小原) ヴァラーナシー(佐々木)、ダッカ(南出)、チェンナイ(牛尾)等において、急増している低料金私立学校、非エリート高等教育の普及等についての調査を実施した。

③デリー(黒崎、村山、研究協力者針塚)、ヴァラーナシー(佐々木)、バングラデシュ(農村部およびダッカ、南出)等において、学歴と雇用、移動との関連に関する調査(押川、柳澤)を実施した。

## (2) 統計調査

全国標本調査(インド)等の教育に関する統計データを分析し(伊藤、黒崎)、(1)の現地調査で得られた知見と照合して全体の傾向を分析した。

### (3) 教育改革に関する文献調査および現地調査

インドについては「無償義務教育に関する子どもの権利法」など教育に関する法律とその実施状況(牛尾、押川)、バングラデシュの教育改革について文献資料調査と現地調査を実施した(南出)。

### (4) ワークショップ形式の学際的討論の実施と成果のとりまとめ

通常の研究会とともに、年2回程度ワークショップ形式の研究会を実施し、現地調査、文献調査、統計分析等に基づいて学際的な討論を行った。また最終年度の平成 24 年度には、成果とりまとめのインテンシブな議論を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 「複線型教育システム」の現状と課題

インドでは、地域差、都市・農村間、階層間に注目しつつ各地で行った現地調査および統計分析を通じて、教育の供給主体の多様化、とくに形態や教育水準において大きな格差をもつ多種多様な私立学校が急増し、農村部や低所得層を含めて学校選択の一つとなっていることが確認された。バングラデシュでも、独立以降学校教育の普及に大きく貢献してきた NGO 系学校に加えて、宗教系学校も一部は公教育システムに参画し、私立学校も地方都市や農村部を含めて増加するなど、政

府系学校、宗教系学校、NGO 系学校、私立学校が併存する状況となっている。

こうした教育供給の多様化のもつ意味について、本研究では主に二つの点に注目して分析した。

一つは、子どもと保護者、とくに従来教育への十分なアクセスを持たなかった人々にとって学校選択の拡大がもつ意味である。仮説としては、私立学校、とくに英語メディアムを標榜する低料金私立学校の拡大が、都市低所得層や農村下層の学歴を通じた経済的上昇への期待を増大させ、教育普及を加速させているのではないかと、いうものである。本研究が明らかにしたのは、インドの大都市部の周辺やバングラデシュの海外出稼ぎ世帯などでこの傾向は認められること、しかし教育第一世代とその保護者の多くは、学歴と雇用を明確に結合させる情報がなく、「政府系学校より私立学校のほうが良い」という漠然とした認識にとどまっているという混在した状況であった。その結果、学校の質や教科内容に関する保護者側からの淘汰作用が働かず、質の異なる学校の併存・乱立状況をもたらすとともに、一部では学校入学をめぐる激しい競争も引き起こされていた。

二つ目の視点は、こうした学校教育の併存が学校教育システム全体に与える影響の評価である。研究協力者小原がデリーの低所得層地域の低料金の無認可私立学校調査で明らかにしたのは、無認可私立学校が政府系学校の不足・不備を「影の制度」として補完している状況だった。バングラデシュの NGO 系や宗教系学校の一部もそうした働きをしている。この意味において、南アジアにおける教育供給の多様化は、実態として不足・不備な状況の続く政府系学校システムを補完、あるいはそれとの相互依存というべき性格をもつ。また、結果的に学校間格差の是正よりも、政府系学校よりもさらに状況の劣悪な学校を温存し、学校教育の普及が一定の水準を保証された学校教育へのアクセスに直結しないという学校間格差問題の複雑化をもたらしている。1980 年代以降展開された NGO と行政の教育におけるパートナーシップ促進の議論や、教育の市場化が教育の質の向上に結び付くことを強調するいわゆる新自由主義的な教育改革議論が途上国の開発論のなかでもなされているが、一定の公的、あるいは制度的な質保証の機能が充実しない限り、無秩序な市場化、あるいは教育供給の多様化は、就学率の向上が実質的な学校教育へのアクセスを意味するものではないという新たな課題を抱えることになることを、本研究は明らかにしている。

### (2) 学校教育の普及と社会経済的モビリティの関連

1990年代、南アジア、とくにインドの経済発展のなかで、学歴をもとに新たな社会経済的地位を獲得する事例が注目されてきた。1970年代から強化された留保制度や、1980年代に開始されその後拡大されてきた教育弱者層の児童・生徒を対象とする選抜制のモデル校などを足掛かりに、エリート高等教育を経て大きな社会経済的上昇を実現したケースが存在することはすでによく知られている。

本研究では、国際的にも注目を集めてきた上記のような事例ではなく、圧倒的多数が経験する現地語による初等～中等教育修了者や非エリート高等教育（現地語によるカレッジレベル、とくに文系カレッジレベルの卒業者等）修了者に焦点をあてて、事例調査によってその状況を考察した。前提となるのは南アジアの経済成長の性格である。中国など東アジア諸国と比較してインドの経済成長をけん引してきたのは製造業部門ではなくサービス部門（過半は雑業的サービス業）であり、バングラデシュはアパレル等の低賃金製造業と海外出稼ぎである。このことは、雇用市場の視点からみると、経済成長がもつ雇用吸収力が総体として弱いことに加えて、安定的雇用が限定的であることを意味している。

本研究において明らかにしたことの第一点は、現地語による中等教育～非エリート高等教育修了者層の大半が、その学歴を雇用に結び付けることが困難な状況にあることである。ヴァラーナシーにおいて就職活動を調査した佐々木は、雇用難を背景に付加的な職業教育や資格を授与する多様な私立の塾や専門学校が形成されていること、こうした訓練を経て就職した場合もその大半は不安定な職域の低賃金雇用であることを明らかにした。またデリーの低所得者階層の居住区で調査した村山も同様な状況を確認し、これらの「中途半端」な学歴者は、信頼に足る雇用情報や職業訓練を求めていること指摘している。前項(1)でも書いたように、教育第一世代にとって学歴と雇用との関連性はまだ漠然とした期待にとどまっており、職業訓練校ではなく一般の中等～高等教育を選ぶ傾向があり、雇用市場の性格とも相まって雇用市場と学歴の間のミスマッチが起きていることが実証された。

第二点として、初等～中等教育程度の学歴と雇用の関係については、地域ごとの経済発展の性格が大きな影響を与えていることが明らかになった。同じ州内、つまり同一言語地域内に製造業やサービス部門が拡大しているタミルナードゥ州では中等教育修了資格がこうした領域での就職に結びつく可能性が高いが（柳澤、伊藤）、経済発展の遅れている北部地域、とくにビハール州等の場合は、中等程度の学歴を要件とする雇用の拡大

はほとんどなく、経済発展先進地域への単純労働を主体とする出稼ぎが拡大している。デリーのリキシャ引きを調査した黒崎は、出稼ぎ労働者の場合、就学年数と所得との関連は希薄であり、リキシャ引きのようなインフォーマルな職種内で所得を上昇させる可能性も、リキシャからタクシーへといった業種の展開も困難であることを明らかにした。またバングラデシュ農村部からダッカおよび海外への出稼ぎ労働についても、就学年数はその要件とはならず、出稼ぎ労働の可能性によって初等～中等程度の就学が容易に中断される状況にある（南出）。

上記を総合して考えると、数としては限定的な高度な英語高等教育を獲得した場合を別として、中等～非エリート高等教育と雇用とは必ずしも結合しておらず、初等～中等教育程度の就学経験と雇用との関連については地域差が大きいことが明らかにされた。こうした状況は、経済発展と教育発展はそれ自体として直結するものではなく、経済発展のあり方と教育の質と量との関連をより具体的に考察する必要があることを示している。

### (3) 教育改革の性格とその課題

本研究が主たる研究対象としたインドとバングラデシュでは、本研究の実施期間に多くの教育改革が試みられた。本研究では、(1)(2)でまとめたような教育の実態状況と照らし合わせながら、両国の教育改革の性格とその課題についても、集中的な議論を重ねた。

インド場合、初等（基礎）教育については、2002年の憲法改正後長い政治的調整を経て成立した「無償義務教育に関する子どもの権利法（2009）」、高等教育については、2006-2009年に連邦レベルに設置された「国家知識委員会（NKC）」の答申を基礎に2010年に連邦議会に上程された高等教育機関の設置や認証評価、海外教育機関の受け入れ等に関する諸法案によって構成されている。その特色は、初等教育についてはすべての子どもの基礎教育（1学年～8学年）の保証を国家に義務づけるとともに、私立学校に対しては社会的弱者層の子ども枠を設定して入学許可を義務付けるなど、初等教育における国家と私立学校の位置づけを明確にしたことに特色をもつ。その論理は、私立学校に「上質」の教育供給を期待しつつ、国民間の教育不平等の一定の解消を図ろうとするものであり、教育の市場化と平等原則を組み合わせた改革案となっている。同案は2010年4月に施行されたが、本研究が明らかにした現状の学校教育の供給状況、すなわち多様かつ格差をもつ供給主体の相互依存、を考慮するならば同法の着実な実施には多くの困難が予想される。

一方、高等教育については、より明確に市場原理やグローバル化対応策の導入が構想された。ただし、本研究が明らかにしたように、高等教育の最大の課題は雇用市場との関連であり、この点についての抜本的な改革は十分に構想されていない。むしろ IT 産業など一部の先端的経済活動をモデルとして高等教育の急速な量的拡大と高度化を図ろうとする傾向があり、インドの経済社会の実態からみると、むしろ高学歴失業の拡大をもたらしかねない内容となっている。

バングラデシュでは、初等教育がほぼ普及した現状を前提に、独立後の初等教育普及に大きく貢献してきた国際・国内 NGO の役割を見直し、初等～中等教育における国家の役割を確認するとともに、NGO に対しては、高等教育や職業訓練などより経済活動と直結する分野への進出を促す内容となっている。

上記のように、インドとバングラデシュにおける教育改革は、教育における国家、市場、市民社会の役割を再編するという意味で、世界各地で実施されている教育改革の一環として理解しうるものである。同時に、インドの「無償義務教育に関する子どもの権利法」にも象徴されているように、教育を通じた社会的平等や子どもの権利など、教育のもつ内在的な役割を重視する開発パラダイムやこの地域の教育理念の伝統も色濃く反映している。この点については、より本格的な国際比較によって明らかにすべき課題である。

以上のように3か年の学際的共同研究により、南アジアの教育発展の性格、とくに多様な教育供給のあり方とそれがもたらす教育格差の状況、経済発展と教育との関連等に多くの知見を得ることができた。本研究期間中にインドなど現地においても同様の視点をもつ研究がようやく出現してきたところであり、新しい教育研究の出発点になったと考えている。また日本における教育を課題とする学際的研究の端緒としても意義があったと自負している。

なお、研究成果については、現在『南アジアの教育発展・制度と実態（仮題）』としてほぼ原稿を取りまとめた段階であり、できるだけ早い学術書としての刊行を目指している。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 12 件）

①黒崎卓、インド・デリー市におけるサイクル・リキシャ業：都市インフォーマルセクターと農村からの労働移動、『経済研究』、64(1)、

2013、pp.62-75、査読有

②南出和余、シネコンに通う「ベンガルムスリム」、『地域研究』、13(2)、2013、pp.335-341、査読無

③Tatsuya Kusakabe, Impact of Education Expansion on Employment in Bangladesh: Comparing two cases of Villages in Remote and Suburban Rural Setting, Journal of International Cooperation in Education, 15(2), 2012, pp.53-68, 査読有

④Fumiko Oshikawa, The Housewife and Housework in the Indian Urban Middle Class, Journal of Intimate and Public Spheres, No.1, 2012, pp.92-112, 査読無

⑤佐々木宏、Inclusive Growth と学校教育：ウッタール・プラデーシュ州 A 市の「中途半端な高学歴者」が示唆すること、『現代インド研究』、No.1, 査読有、2011、pp.107-126

⑥佐々木宏、インドにおける貧困研究の動向、『貧困研究』、No.5、査読有、2011、pp.124-130

⑦押川文子、変動する社会と「教育の時代」、『南アジア研究』、No.22、査読有、2010、pp. 66-74

⑧押川文子、「教育の時代」の学校改革：能力主義と序列化、『南アジア研究』、No.22、査読有 2010、pp. 394-404

⑨目下部達哉、「教育の時代」とマドラサ、『南アジア研究』、No.22、査読有、2010、pp. 82-89

⑩目下部達哉、バングラデシュ農村における小牛給付による奨学プログラムの比較事例研究、『国際教育協力論集』、13-1、査読無、2010、pp.97-105

⑪南出和余、結婚前後の女性の学歴形成—バングラデシュ農村の社会変容を背景に、『多民族社会における宗教と文化』、No.14、査読無、2010、pp.13-36

⑫南出和余、選択としての学校教育—バングラデシュ農村社会における中等教育就学を中心に、『南アジア研究』、No.22、査読有、2010、pp. 90-99

〔学会発表〕（計 5 件）

①Kazuyo Minamide, Practical Education for Environment Awareness: A case of Arsenic Contamination Issue in Bangladesh, Social Work, Social Development 2012 年 7 月 9 日、ストックホルム（スウェーデン）

②目下部達哉、バングラデシュ教育発展の軌跡—僻地農村と近郊農村の 10 年間、第 48 回日本比較教育学会、2012 年 6 月 16 日、九州大学

③Fumiko Oshikawa, System of Institutional Disjunction: Case of Delhi, 21<sup>st</sup> European Conference of South Asian Studies, ボン大学（ドイツ）、2010 年 7 月 29 日

④Tatsuya Kusakabe, Transition of Education Development: A Decade in Rural Bangladesh, World Congress of Comparative Education

Societies、ボアジチ大学（トルコ）、2010年6月16日

⑤南出和余、子ども」から「おとな」へ—現代バングラデシュの青年期と社会変容、日本文化人類学会、立教大学、2010年6月12日

〔図書〕（計7件）

①日下部達哉、『比較教育学の地平を開く—多様な学問観と知の協働』（執筆担当分タイトル「比較教育学とその周辺領域における南アジア教育研究」）、東信堂、2013、pp.361

② Fumiko Oshikawa and Kazuyo Minamide eds., *Right to Education in South Asia: Its Implementation and New Approaches*, CIAS DP No.24, CIAS Kyoto University, 2012, pp.64

③ Takahiro Ito, *Improvement of Socioeconomic Conditions and the Distribution of Consumption Expenditure: A Case Study of India's Poverty Decline over Two Decades*, IDEC DP2 Series, 2(9)m 2012, 1-34

④ Mayumi Murayama, *Challenges for Inclusive Sustained Employment: An Attempt to Organize Female Embroidery Homeworkers in Delhi*, in Shigemochi Hirashima, Hisaya Oda and Yuko Tsujita eds., *Inclusiveness in India: Strategy for Growth and Equality*, Palgrave Macmillan, 2012, pp. 272,

⑤佐々木宏、『インドにおける教育の不平等』明石書店、2011、pp.213

望田研吾、武熊尚夫、日下部達哉他13名、『21世紀の教育改革と教育交流』東信堂、2010、pp.294

⑥Hiroyuki Asano, Takahiro Ito and Daiji Kawaguchi, *Noblesse Oblige? Preferences for Income Redistribution among Urban Residents in India*, IDEC DP2 Series, 1(3), 2011, pp.1-41

⑦ Arup Mitra and Mayumi Murayama, *Rural to Urban Migration in India: A District-Level Analysis*, in Rajan S. Irudaya ed., *Migration, Identity and Conflict: India Migration Report 2011*, Routledge, 2011, pp.260

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

押川文子 (OSHIKAWA FUMIKO)

京都大学地域研究統合情報センター・教授

研究者番号：30280605

(2) 研究分担者

日下部達哉 (KUSAKABE TATSUYA)

広島大学教育開発国際協力研究センター・准教授

研究者番号：70534072

佐々木宏 (SASAKI HIROSHI)

広島大学総合科学研究科・准教授

研究者番号：50322780

牛尾直行 (USHIO NAOYUKI)

順天堂大学スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：20547054

伊藤高弘 (ITO TAKAHIRO)

広島大学国際協力研究科・准教授

研究者番号：20547054

南出和余 (MINAMIDE KAZUYO)

桃山学院大学国際教養学部・講師

研究者番号：10450454

村山真弓 (MURAYAMA MAYUMI)

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター・次長

研究者番号：10450454

(3) 連携研究者

黒崎卓 (KUROSAKI TAKASHI)

一橋大学経済研究所・教授

研究者番号：90293159

柳澤悠 (YANAGISAWA HARUKA)

東京大学名誉教授

研究者番号：20046121